平成26年3月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日

上場会社名　阿波製紙株式会社　　上場取引所　東

コード番号　3896　　URL　http://www.awapaper.co.jp

代表者　(役職名)　代表取締役社長　　(氏名)　三木　康弘

問合せ先責任者　(役職名)　取締役執行役員経営管理部長　　(氏名)　吉井　康夫　　(TEL)088-631-8101

定時株主総会開催予定日　平成26年6月26日　　配当支払開始予定日　平成26年6月27日

有価証券報告書提出予定日　平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無　：　無

決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1．平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	15,701	△0.1	253	△22.6	581	46.5	412	△6.8
25年3月期	15,724	△0.3	327	△2.7	396	32.9	442	981.0

(注) 包括利益　26年3月期　595百万円(△15.1%)　25年3月期　702百万円(－%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	40.54	―	8.8	3.5	1.6
25年3月期	48.60	―	10.9	2.6	2.1

(参考) 持分法投資損益　26年3月期　－百万円　25年3月期　－百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	17,391	6,134	27.7	474.14
25年3月期	15,475	5,619	29.7	451.98

(参考) 自己資本　26年3月期　4,822百万円　25年3月期　4,597百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,674	△1,536	203	1,124
25年3月期	521	△805	65	731

2．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	―	5.00	―	7.00	12.00	112	24.7	2.7
26年3月期	―	0.00	―	5.00	5.00	50	12.3	1.1
27年3月期(予想)	―	―	―	―	―		―	

(注) 1．平成25年3月期期末配当金の内訳　普通配当　5円00銭　上場記念配当　2円00銭

2．当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は、未定であります。

3．平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,100	6.6	140	633.8	50	△77.4	50	△74.5	4.92
通期	16,700	6.4	450	77.6	300	△48.4	200	△51.5	19.66

※　注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：無

新規　－社　　（社名）　　、除外　－社　　（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：有

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（注）詳細は添付資料 16 ページ「４．連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧下さい。

（3）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	26 年 3 月期	10,172,676 株	25 年 3 月期	10,172,676 株
②　期末自己株式数	26 年 3 月期	1,810 株	25 年 3 月期	1,810 株
③　期中平均株式数	26 年 3 月期	10,170,866 株	25 年 3 月期	9,108,948 株

（注）１株当たり当期純利益（連結）の算定上の基礎となる株式数については、添付資料 16 ページ「４．連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項（１株当たり情報）」をご覧下さい。

（参考）個別業績の概要

平成 26 年 3 月期の個別業績（平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）

（1）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 3 月期	12,595	△4.5	△27	－	9	△93.5	△3	－
25 年 3 月期	13,192	△1.2	156	△31.0	144	△40.8	282	13.7

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26 年 3 月期	△0.36	－
25 年 3 月期	30.98	－

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26 年 3 月期	13,716	4,444	32.4	436.97
25 年 3 月期	13,946	4,515	32.4	443.99

（参考）自己資本　　26 年 3 月期　4,444 百万円　　25 年 3 月期　4,515 百万円

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 2 ページ「１．経営成績・財政状態に関する分析（１）連結経営成績に関する分析」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）連結経営成績に関する分析 …… 2
（２）連結財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（４）会社の対処すべき課題 …… 7
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 8
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
連結損益計算書 …… 11
連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
（継続企業の前提に関する注記） …… 16
（会計方針の変更） …… 16
（セグメント情報等） …… 16
（１株当たり情報） …… 16
（重要な後発事象） …… 16
５．個別財務諸表 …… 17
（１）貸借対照表 …… 17
（２）損益計算書 …… 19
（３）株主資本等変動計算書 …… 20
６．その他 …… 22
（１）役員の異動 …… 22
（２）その他 …… 22

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）連結経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の財政・金融政策効果を背景に円高是正や株価上昇が進み、輸出関連企業を中心とした収益改善や個人消費の持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復傾向となりました。しかしながら、円安に伴う原燃料価格上昇や海外景気の下振れリスクなどから、依然として先行きに不透明感の残る状況にあります。

当社グループの関連市場である自動車部品業界は、新型車の投入効果や消費税増税前の駆け込み需要の影響から国内販売が増加したことを受け、堅調に推移いたしました。また海外では北米などの先進国において需要が好調であるものの、競争は激しさを増しております。世界の水ビジネス市場においては、欧州及び中国の景気減速の影響を受けた成長の鈍化に伴い、競争は一層激しさを増しております。

当社グループは、このような状況において、新規顧客の開拓や新商品の市場展開・事業化及び新規開発品の研究に取り組むとともに、生産性の向上や業務の効率化を図り、収益の確保に努めてまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、15,701百万円（前年同期比22百万円減、0.1％減）となりました。利益面では、営業利益253百万円（前年同期比74百万円減、22.6％減）、経常利益581百万円（前年同期比184百万円増、46.5％増）、当期純利益412百万円（前年同期比30百万円減、6.8％減）となりました。

当連結会計年度の主要な品目別売上高の状況につきましては、次のとおりであります。

②品目別売上高の状況

［自動車関連資材］

自動車関連資材は、海外において中国を始めとする新興国及び北米での需要が堅調であったため、販売が増加いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は、10,678百万円（前年同期比733百万円増、7.4％増）となりました。

［水処理関連資材］

水処理関連資材は、市場の成長が鈍化するなか競争が激化し、販売が減少いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は、3,300百万円（前年同期比762百万円減、18.8％減）となりました。

［一般産業用資材］

一般産業用資材は、主に産業用資材や建材用資材の販売が増加いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は、1,721百万円（前年同期比5百万円増、0.3％増）となりました。

［品目別売上高］

品目の名称	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）	
	金額（千円）	前連結会計年度比（％）
自動車関連資材	10,678,988	107.4
水処理関連資材	3,300,948	81.2
一般産業用資材	1,721,793	100.3
合計	15,701,731	99.9

③次期連結会計年度の見通し

次期の見通しにつきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や中国並びに新興国での経済成長鈍化などの景気下押し要因もあるものの、政府による経済政策の効果や一部海外では経済に持ち直しの動きが見られることから、引き続き景気は緩やかな回復傾向で推移することが見込まれます。

自動車関連資材については、低価格品が流通し価格競争が激化しているものの、引き続き中国や東南アジアを中心とした新興国での需要増加が見込まれます。水処理関連資材については、世界的な水不足問題や低価格化による新たな用途展開が進むことなどから、徐々に需要は拡大するものと予想されます。

営業面では、海外市場に注力し新規顧客の開拓や取引の拡大を推進するとともに、新商品の市場展開・事業化及び新規開発に引き続き邁進してまいります。収益面では、今後競争激化からの低価格要求が続くものと見込まれますが、原価低減活動を一層強化し収益の確保に努めてまいります。

以上により、次期の業績につきましては、売上高16,700百万円（前年同期比998百万円増、6.4%増）、営業利益450百万円（前年同期比196百万円増、77.6%増）、経常利益300百万円（前年同期比281百万円減、48.4%減）、当期純利益200百万円（前年同期比212百万円減、51.5%減）を見込んでおります。

（２）連結財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は、17,391百万円となり、前連結会計年度末より1,915百万円増加しております。これは主に有形固定資産の増加1,310百万円、現金及び預金の増加426百万円があったことによるものであります。

負債総額は11,256百万円となり、前連結会計年度末より1,401百万円増加しております。これは主に長期借入金の増加587百万円、支払手形及び買掛金の増加685百万円があったことによるものであります。

また、少数株主持分を除く純資産につきましては、4,822百万円となり、前連結会計年度末より225百万円増加しております。これは主にその他の包括利益累計額の減少115百万円があったものの、利益剰余金の増加341百万円があったことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は27.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は1,124百万円となり、前連結会計年度末と比較して、392百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は1,674百万円（前年同期比1,153百万円増、221.3%増）となりました。これは主に売上債権の増加額115百万円の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益603百万円、減価償却費629百万円、仕入債務の増加額534百万円の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は1,536百万円（前年同期比730百万円増、90.8%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,527百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は203百万円（前年同期比137百万円増、209.4%増）となりました。これは主に配当金の支払71百万円の減少要因があったものの、長期借入金の純増額335百万円の増加要因があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期
自己資本比率	22.8%	29.7%	27.7%
時価ベースの 自己資本比率	－	24.0%	21.0%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	661.9%	1,036.6%	342.1%
インタレスト・ ガバレッジ・レシオ	11.2	9.0	40.4

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
＊1.いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
＊2.株式時価総額は、自己株式を除く発行株式総数をベースに計算しております。
＊3.キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
＊4.有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題であると認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績及び配当性向等を総合的に勘案して剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、この基本方針のもと今後の事業展開等を勘案し、１株当たり５円といたしたいと存じます。

次期の配当につきましては、現時点では未定ではありますが、上記の基本方針のとおり、業績及び配当性向等を基に決定してまいりたいと考えております。配当予想の開示が可能となりました時点で、速やかに公表いたします。

（４）事業等のリスク

①業界動向・業界環境の激変、業界として直面している課題等による影響について

自動車関連資材及び水処理関連資材については、自動車生産台数・保有台数や水処理プラントの設備投資動向の影響を受けます。近年、新興国の経済発展に伴い、その地域における現地需要がますます高まってきておりますが、経済状況の悪化等を原因として、これらの需要が減少した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、特に自動車関連資材においては生産比率を日本から海外にシフトさせる顧客が増えており、低価格品の納入要求が一段と強まってきております。これらの低価格品の納入要求により販売価格が低下した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②強力競合先の存在又は有力な新規参入の増加について

自動車関連資材については、エンジン用濾材の分野では欧米、アジア、日本に、クラッチ板用摩擦材の分野では米国に主な競合先が存在します。また、水処理関連資材については、日本及び米国に主な競合先が存在します。特に水処理関連資材については、世界的な水不足問題などを受け、水処理市場全体は今後も成長を続けると見込まれており、新規参入の増加は十分考えられます。

以上の状況において、競合他社や新規参入との価格競争が激しくなることで当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③原材料に関するリスクについて

当社グループは主要な原材料である木材パルプ、リンターパルプなどを北米や南米などの海外から調達しております。これらの原産国における自然災害、不作、港湾ストなどの動乱、その他の事象により原材料が一時的あるいは長期にわたって調達難となった場合や、市場での急激な需要増加等による原材料価格の上昇により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、原油を原料としたポリエステル繊維や合成パルプ等も主要な原材料として調達し、生産工程においても重油を使用しております。そのため、原油価格が高騰した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④赤字部門、不採算部門の存在について

当社グループである阿波製紙（上海）有限公司は、赤字体質となっております。黒字化に向けコストの削減、販売活動の強化に取り組んでいる最中ではありますが、これらの施策が奏効しない場合、赤字解消までの期間が長引く可能性があります。

⑤自然災害による影響について

当社グループの生産拠点６工場のうち、４工場（徳島工場・小松島工場・阿南工場・阿南第二工場）は徳島県内に集中しており、大規模地震、津波、台風等の自然災害が発生し、生産体制に支障をきたした場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社（阿波製紙株式会社）及び連結子会社２社により構成されており、機能紙・不織布の製造、開発並びに販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

（１）自動車関連資材

主要な製品はエンジン用濾材、クラッチ板用摩擦材、鉛蓄電池用セパレータ原紙等であります。

①エンジン用濾材

当社が製造・販売するほか、子会社のThai United Awa Paper Co.,Ltd.及び阿波製紙（上海）有限公司が製造・販売しております。

用途としては空気、燃料、潤滑油用があり、主に自動車のエンジン周りに使用されております。

②クラッチ板用摩擦材

当社が製造・販売しております。

主にオートマチック自動車のクラッチ板用摩擦材として使用され、自動車のトランスミッション（変速機）に組み込まれます。

③鉛蓄電池用セパレータ原紙

当社が製造・販売するほか、子会社のThai United Awa Paper Co.,Ltd.が製造・販売しております。

自動車用のバッテリーとして使用される鉛蓄電池に入っているプラスとマイナスの鉛極板同士がショートしないように、鉛板の間に入れる紙として使用されております。

（２）水処理関連資材

主要な製品は分離膜用資材であり、当社が製造・販売を行っております。

純度の高い水を製造する際の高圧力に分離膜が耐えられるよう強度を高めるための支持体として使用されております。

また、現在ではＭＢＲ（Membrane Bio Reactor）という分離膜と活性汚泥法を組み合わせた小型排水処理分野に取り組んでおり、ＭＢＲ（膜分離活性汚泥法）用浸漬膜ユニットの製造・販売を行っております。

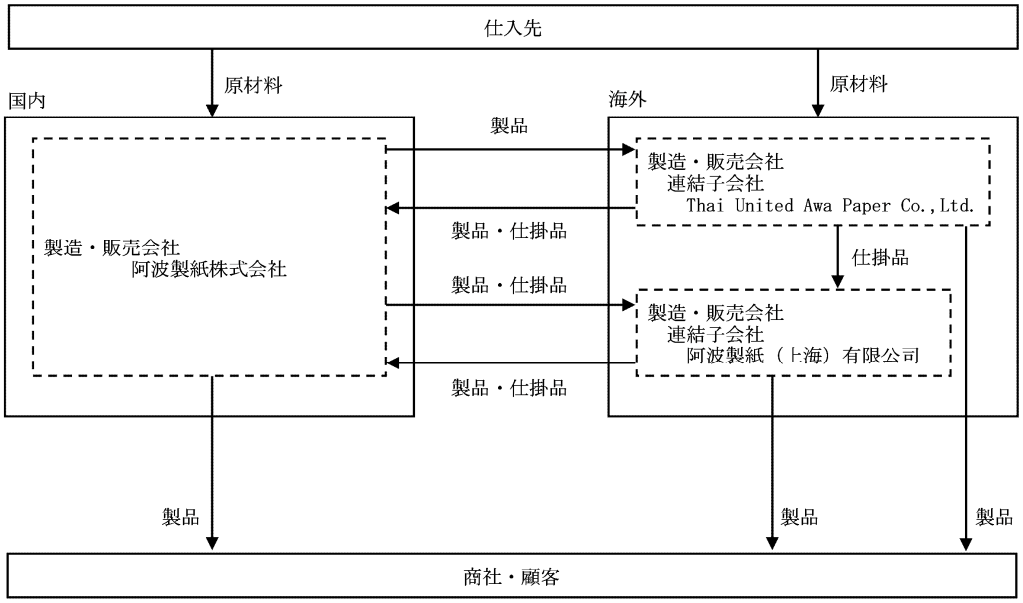
（３）一般産業用資材

主要な製品群は食品用資材、建材用資材などであります。

食品用資材は、主に加工食品の鮮度保持用に使用する脱酸素剤の包材として使用され、当社が製造・販売しております。

建材用資材は、主に不燃壁材用原紙やタイルカーペットなどの芯材として使用されており、当社技術指導先にて製造し、同社より仕入れて当社が販売しております。

［事業系統図］



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、四国山脈と吉野川という豊かな自然・山河に育まれ、大正５年に創業して以来阿波和紙の伝統を継承し、今日の特殊紙・機能紙のトップメーカーへと脱皮成長を続けてきました。和紙原料や、コットンリンター（綿実）という非木材繊維を原料とした環境にやさしい製紙会社を目指してきました。そしてさらに、機能紙は様々な分野へ需要が広がり、高付加価値、高品質化が求められてきました。そのご要望に応じるため、多様な原材料を調査研究し、抄紙・加工技術を育み、日々研究開発に取り組んできました。

今後当社グループは、「素材を活かした機能紙・不織布の共同開発メーカー」としての役割をさらに明確にし、環境に配慮したグローバルカンパニーとして、社会的責任を果たしながら世の中のニーズにお応えしてまいります。

（２）目標とする経営指標

当社グループでは、健全な経営と株主価値向上のため、中長期的目標として「総資本経常利益率（ＲＯＡ）10%以上」を掲げております。

売上高及び利益率の持続的向上や財務体質の強化に取り組み、この目標の達成に向けてグループ一丸となって注力してまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

今後のわが国経済の見通しにつきましては、海外経済の回復や、円安を背景とした輸出増加、個人消費の消費増税後の持ち直しなどに伴い、緩やかに上向くものと予想されます。また、中国や東南アジアを中心とした新興国においては成長ペースが鈍化しているものの、依然として経済の底堅い成長が予測されます。当社グループは、この成長力のある地域での活動を広げ事業基盤を強固なものにするとともに、成長が期待される分野での事業領域の拡大と新市場の開拓に取り組み、中核商品と新事業からなる安定した経営を目指してまいります。

中核商品である自動車関連資材、水処理関連資材ではグローバル市場における競争優位を追究してまいります。

自動車関連資材においては、主にアジアを中心としたエンジン用濾材の海外展開をさらに強化しコスト競争力を高め、当社の主要取引先である日系の濾過機メーカー各社の海外工場への供給及び海外の外資系メーカーへの積極的な拡販活動を行ってまいります。

また世界のトップシェアを占める水処理関連資材の分離膜支持体においては、中長期的な成長が見込めることから、技術革新による品質の向上・コスト構造の抜本的な見直しなどによる顧客満足の追求を図り、トップシェアの維持を目指してまいります。

さらなる業容拡大を展望し、成長分野として今後期待される環境・次世代エネルギー産業での事業領域の拡大と新市場の開拓を目指してまいります。

炭素複合材では、放熱、熱伝導の部材としてLED照明、液晶パネル等への用途開発を進めております。また、炭素繊維強化プラスチック(CFRP)の開発にも成功し、新たな市場開拓を目指しております。

また当社が展開する自社の分離膜支持体のノウハウを活かしたＭＢＲ用浸漬膜及びユニットを製造し、工業化・都市化が急速に進む新興国などに、下水処理、産業排水処理の水処理分野での事業領域拡大を目指しております。

（４）会社の対処すべき課題

①営業力の強化

海外営業を強化し、製販技一体となった海外展開を進めるためにグローバルな人材の採用と育成を推進し、中長期の営業戦略の実行につなげてまいります。

②生産力の強化

既存商品の価格競争力の強化と新事業を創出するため、最新技術の導入、海外子会社の設備増強、パートナー企業の活用を行い、生産力の強化を図ってまいります。

③商品開発力の強化

成長産業分野や先端技術分野から生まれる新たなニーズを捉え、原材料メーカーなどとの連携を強化し、ニーズに対応した商品開発につなげてまいります。

④子会社「阿波製紙（上海）有限公司」への対応

阿波製紙（上海）有限公司につきましては、日系メーカーへの高品質・安定供給の確保に努めるとともに、コスト競争力のある商品の開発、拡販を進めることで収益構造の転換を図り、黒字化に努めております。

⑤コーポレート・ガバナンスの強化

会社の業務の適正を確保するための体制整備に引き続き努めるとともに、財務報告の信頼性を確保するための内部統制を更に強化してまいります。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,135,800	1,562,028
受取手形及び売掛金	2,594,625	2,826,933
商品及び製品	1,013,678	906,170
仕掛品	617,811	681,004
原材料及び貯蔵品	787,265	652,243
繰延税金資産	124,317	112,465
その他	37,952	95,742
貸倒引当金	△66	△72
流動資産合計	6,311,384	6,836,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,615,767	2,601,024
機械装置及び運搬具（純額）	1,364,055	1,196,773
土地	3,821,728	3,843,832
リース資産（純額）	244,963	203,873
建設仮勘定	331,883	1,728,180
その他（純額）	176,697	291,752
有形固定資産合計	8,555,095	9,865,436
無形固定資産	56,506	35,257
投資その他の資産		
投資有価証券	252,417	264,801
繰延税金資産	217,691	258,567
その他	83,530	131,592
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	552,639	653,961
固定資産合計	9,164,242	10,554,655
資産合計	15,475,626	17,391,171

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,303,322	2,988,726
短期借入金	1,183,530	1,186,984
1年内返済予定の長期借入金	1,177,020	954,993
未払法人税等	53,000	17,061
賞与引当金	184,226	207,359
設備関係支払手形	28,074	69,576
その他	484,700	774,223
流動負債合計	5,413,874	6,198,925
固定負債		
長期借入金	2,785,120	3,372,475
リース債務	207,297	163,669
再評価に係る繰延税金負債	776,455	776,455
退職給付引当金	636,103	－
環境対策引当金	15,581	14,312
退職給付に係る負債	－	709,594
資産除去債務	21,526	21,526
固定負債合計	4,442,082	5,058,034
負債合計	9,855,957	11,256,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,385,137	1,385,137
資本剰余金	1,375,899	1,375,899
利益剰余金	272,409	613,569
自己株式	△521	△521
株主資本合計	3,032,924	3,374,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,971	22,423
土地再評価差額金	1,401,176	1,401,176
為替換算調整勘定	143,946	34,953
退職給付に係る調整累計額	－	△10,204
その他の包括利益累計額合計	1,564,094	1,448,347
少数株主持分	1,022,650	1,311,779
純資産合計	5,619,669	6,134,211
負債純資産合計	15,475,626	17,391,171

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	15,724,650	15,701,731
売上原価	13,376,473	13,383,131
売上総利益	2,348,176	2,318,599
販売費及び一般管理費	2,020,563	2,065,172
営業利益	327,612	253,426
営業外収益		
受取利息	9,504	11,765
受取配当金	5,873	5,653
為替差益	143,450	318,968
助成金収入	－	36,379
その他	29,101	18,490
営業外収益合計	187,929	391,256
営業外費用		
支払利息	57,750	41,490
手形売却損	3,561	1,816
売上割引	11,202	13,390
株式公開費用	39,992	－
その他	6,421	6,831
営業外費用合計	118,928	63,529
経常利益	396,614	581,153
特別利益		
固定資産売却益	840	814
投資有価証券売却益	269,500	－
受取補填金	－	41,354
特別利益合計	270,340	42,168
特別損失		
固定資産売却損	24	－
固定資産除却損	5,291	3,645
減損損失	－	16,246
投資有価証券評価損	10,336	－
特別損失合計	15,652	19,891
税金等調整前当期純利益	651,302	603,430
法人税、住民税及び事業税	124,015	66,209
法人税等調整額	△7,062	△25,326
法人税等合計	116,952	40,883
少数株主損益調整前当期純利益	534,349	562,547
少数株主利益	91,698	150,190
当期純利益	442,651	412,356

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	534,349	562,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,292	3,451
為替換算調整勘定	141,411	29,944
その他の包括利益合計	167,703	33,395
包括利益	702,052	595,943
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	480,017	306,814
少数株主に係る包括利益	222,035	289,128

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,060,000	1,050,761	△112,345	△521	1,997,894
当期変動額					
新株の発行	325,137	325,137			650,275
剰余金の配当			△57,896		△57,896
当期純利益			442,651		442,651
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	325,137	325,137	384,755	－	1,035,030
当期末残高	1,385,137	1,375,899	272,409	△521	3,032,924

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7,320	1,401,176	132,872	1,526,728	809,368	4,333,990
当期変動額						
新株の発行						650,275
剰余金の配当						△57,896
当期純利益						442,651
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,292	－	11,073	37,365	213,282	250,648
当期変動額合計	26,292	－	11,073	37,365	213,282	1,285,678
当期末残高	18,971	1,401,176	143,946	1,564,094	1,022,650	5,619,669

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,385,137	1,375,899	272,409	△521	3,032,924
当期変動額					
剰余金の配当			△71,196		△71,196
当期純利益			412,356		412,356
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	341,160	－	341,160
当期末残高	1,385,137	1,375,899	613,569	△521	3,374,084

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,971	1,401,176	143,946	－	1,564,094	1,022,650	5,619,669
当期変動額							
剰余金の配当							△71,196
当期純利益							412,356
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,451	－	△108,993	△10,204	△115,746	289,128	173,382
当期変動額合計	3,451	－	△108,993	△10,204	△115,746	289,128	514,542
当期末残高	22,423	1,401,176	34,953	△10,204	1,448,347	1,311,779	6,134,211

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	651,302	603,430
減価償却費	708,946	629,227
減損損失	－	16,246
退職給付引当金の増減額（△は減少）	48,739	△637,854
賞与引当金の増減額（△は減少）	△33,187	23,133
環境対策引当金の増減額（△は減少）	15,581	△1,268
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	693,697
受取利息及び受取配当金	△15,377	△17,418
支払利息	57,750	41,490
有形固定資産売却損益（△は益）	△815	△814
有形固定資産除却損	5,291	3,645
投資有価証券売却損益（△は益）	△269,500	－
投資有価証券評価損益（△は益）	10,336	－
受取補填金	－	△41,354
売上債権の増減額（△は増加）	76,275	△115,825
たな卸資産の増減額（△は増加）	236,539	307,140
仕入債務の増減額（△は減少）	△724,929	534,730
その他	△86,664	△280,156
小計	680,286	1,758,049
利息及び配当金の受取額	15,621	14,023
利息の支払額	△61,324	△37,894
法人税等の支払額	△113,385	△101,124
補填金の受取額	－	41,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	521,198	1,674,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△339,444	△387,643
定期預金の払戻による収入	151,779	393,334
有形固定資産の取得による支出	△864,752	△1,527,545
有形固定資産の売却による収入	5,131	1,236
無形固定資産の取得による支出	△11,484	△3,769
投資有価証券の取得による支出	△16,458	△7,042
投資有価証券の売却による収入	270,000	－
その他	△49	△4,806
投資活動によるキャッシュ・フロー	△805,278	△1,536,236
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△566,313	△10,790
長期借入れによる収入	1,500,000	1,613,000
長期借入金の返済による支出	△1,399,952	△1,277,013
株式の発行による収入	650,275	－
配当金の支払額	△57,896	△71,196
少数株主への配当金の支払額	△8,753	－
その他	△51,488	△50,183
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,871	203,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	70,141	50,693
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△148,066	392,683
現金及び現金同等物の期首残高	880,036	731,970
現金及び現金同等物の期末残高	731,970	1,124,653

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が709,594千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が10,204千円減少しております。

なお、１株当たり純資産額は1.0円減少しております。

（セグメント情報等）

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

当社グループは、機能材料の製造・販売を事業内容としており、単一の事業活動を行っております。したがいまして、開示対象となる報告セグメントはありませんので、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	451.98円	474.14円
１株当たり当期純利益金額	48.60	40.54

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
当期純利益（千円）	442,651	412,356
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	442,651	412,356
期中平均株式数（千株）	9,108	10,170

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	521,261	493,179
受取手形	632,429	675,503
売掛金	1,632,199	1,752,295
商品及び製品	829,898	702,454
仕掛品	471,066	526,440
原材料及び貯蔵品	375,621	348,870
前払費用	4,689	4,573
繰延税金資産	121,161	109,637
その他	110,653	94,813
貸倒引当金	△66	△72
流動資産合計	4,698,915	4,707,697
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,326,353	2,271,790
構築物	118,009	104,082
機械及び装置	1,223,365	1,093,141
車両運搬具	1,712	581
工具、器具及び備品	52,545	39,125
土地	3,657,695	3,657,695
リース資産	244,963	203,873
建設仮勘定	76,596	64,551
有形固定資産合計	7,701,241	7,434,841
無形固定資産		
ソフトウエア	36,040	27,374
その他	19,497	6,941
無形固定資産合計	55,538	34,316
投資その他の資産		
投資有価証券	252,417	264,801
関係会社株式	908,039	908,039
関係会社長期貸付金	1,104,975	1,118,280
関係会社長期未収入金	45,144	59,720
繰延税金資産	217,691	237,879
保険積立金	38,262	42,552
その他	44,369	87,600
貸倒引当金	△1,120,000	△1,179,000
投資その他の資産合計	1,490,899	1,539,873
固定資産合計	9,247,679	9,009,031
資産合計	13,946,594	13,716,729

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	908,528	1,237,748
買掛金	1,082,706	1,456,580
短期借入金	1,134,252	1,052,922
1年内返済予定の長期借入金	1,177,020	921,040
リース債務	49,932	50,397
未払金	282,591	248,916
未払費用	85,116	85,107
未払法人税等	53,000	14,000
賞与引当金	184,226	207,359
その他	45,141	81,239
流動負債合計	5,002,515	5,355,311
固定負債		
長期借入金	2,785,120	2,264,087
リース債務	207,297	163,669
再評価に係る繰延税金負債	776,455	776,455
退職給付引当金	622,386	677,052
環境対策引当金	15,581	14,312
資産除去債務	21,526	21,526
固定負債合計	4,428,365	3,917,103
負債合計	9,430,881	9,272,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,385,137	1,385,137
資本剰余金		
資本準備金	1,375,899	1,375,899
資本剰余金合計	1,375,899	1,375,899
利益剰余金		
利益準備金	82,474	82,474
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000	3,000
繰越利益剰余金	249,576	174,725
利益剰余金合計	335,050	260,199
自己株式	△521	△521
株主資本合計	3,095,565	3,020,714
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,971	22,423
土地再評価差額金	1,401,176	1,401,176
評価・換算差額等合計	1,420,147	1,423,599
純資産合計	4,515,713	4,444,313
負債純資産合計	13,946,594	13,716,729

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	13,192,838	12,595,917
売上原価	11,258,107	10,867,005
売上総利益	1,934,730	1,728,911
販売費及び一般管理費	1,777,930	1,755,996
営業利益又は営業損失（△）	156,800	△27,085
営業外収益		
受取利息及び配当金	14,373	5,898
受取ロイヤリティー	28,387	38,174
為替差益	46,103	32,972
その他	48,712	79,092
営業外収益合計	137,576	156,138
営業外費用		
支払利息	47,840	38,713
株式公開費用	39,992	－
貸倒引当金繰入額	39,000	59,000
その他	23,495	22,039
営業外費用合計	150,329	119,753
経常利益	144,047	9,300
特別利益		
投資有価証券売却益	269,500	－
受取補填金	－	41,354
特別利益合計	269,500	41,354
特別損失		
固定資産売却損	24	－
固定資産除却損	5,291	3,645
投資有価証券評価損	10,336	－
特別損失合計	15,652	3,645
税引前当期純利益	397,894	47,008
法人税、住民税及び事業税	124,015	61,218
法人税等調整額	△8,318	△10,554
法人税等合計	115,697	50,663
当期純利益又は当期純損失（△）	282,197	△3,654

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,060,000	1,050,761	1,050,761	82,474	3,000	25,274	110,748	△521	2,220,988
当期変動額									
新株の発行	325,137	325,137	325,137						650,275
剰余金の配当						△57,896	△57,896		△57,896
当期純利益						282,197	282,197		282,197
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	325,137	325,137	325,137	－	－	224,301	224,301	－	874,576
当期末残高	1,385,137	1,375,899	1,375,899	82,474	3,000	249,576	335,050	△521	3,095,565

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△7,320	1,401,176	1,393,855	3,614,844
当期変動額				
新株の発行				650,275
剰余金の配当				△57,896
当期純利益				282,197
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,292	－	26,292	26,292
当期変動額合計	26,292	－	26,292	900,868
当期末残高	18,971	1,401,176	1,420,147	4,515,713

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,385,137	1,375,899	1,375,899	82,474	3,000	249,576	335,050	△521	3,095,565
当期変動額									
剰余金の配当						△71,196	△71,196		△71,196
当期純損失（△）						△3,654	△3,654		△3,654
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△74,851	△74,851	－	△74,851
当期末残高	1,385,137	1,375,899	1,375,899	82,474	3,000	174,725	260,199	△521	3,020,714

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	18,971	1,401,176	1,420,147	4,515,713
当期変動額				
剰余金の配当				△71,196
当期純損失（△）				△3,654
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,451	－	3,451	3,451
当期変動額合計	3,451	－	3,451	△71,399
当期末残高	22,423	1,401,176	1,423,599	4,444,313

６．その他

（１）役員の異動（平成26年６月26日付予定）

①　代表取締役の異動

該当事項はありません。

②　その他の役員の異動

・新任補欠監査役候補

補欠監査役　竹内　洋一

（２）その他

該当事項はありません。